

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年03月13日

計画の名称	安全・安心で快適な公園づくり（防災・安全）													
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）								重点配分対象の該当					
交付対象	大阪市													
計画の目標	災害時における延焼防止や避難場所など、防災・減災に寄与するような都市公園の整備を着実に進める。 また、公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化が進んだ公園施設の計画的な改築・更新を進め、子どもや高齢者をはじめ誰もが安全・安心で快適に利用できるような公園施設整備を進める。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		902	A	902	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R2当初)	中間目標値 (R4末)	最終目標値 (R6末)
1	整備計画期間における防災・減災に寄与する都市公園の整備による避難可能人数の増加 整備計画期間における防災・減災に寄与する都市公園の整備による避難可能人数 (目標年次における避難可能人数 - 計画策定年次における避難可能人数)人	0人	1400人	9100人
2	整備計画期間における公園施設長寿命化計画に基づき改築・更新した公園施設（遊具）数の割合の増加 整備計画期間における公園施設長寿命化計画に基づき改築・更新した公園施設（遊具）数の割合 (目標年次における改築・更新済みの公園施設（遊具）数 / R6末における改築済みの目標公園施設（遊具）数) × 100 %	0%	54%	100%
3	整備計画期間におけるトイレのバリアフリー化割合の増加 整備計画期間におけるトイレのバリアフリー化割合 (目標年次におけるバリアフリー化済みの公園数 / R6末におけるバリアフリー化済みの目標公園数) × 100 %	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
大阪市公園施設長寿命化計画に基づく要素事業：A12-3														

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	大阪市	直接	大阪市	-	-	都市公園事業(毛馬桜之宮公園)	整備工事等 0.6ha	大阪市						170	-	
	A12-002	公園	一般	大阪市	直接	大阪市	-	-	都市公園事業(毛馬桜之宮公園)(5か年防公)	整備工事等 0.6ha	大阪市						30	-	
	A12-003	公園	一般	大阪市	直接	大阪市	-	-	都市公園事業(鶴見緑地)	整備工事等 1.1ha	大阪市						171	1.07	-
	A12-004	公園	一般	大阪市	直接	大阪市	-	-	公園施設長寿命化対策支援事業	175箇所以上の遊具等の公園施設の改築	大阪市						440		策定済
	A12-005	公園	一般	大阪市	直接	大阪市	-	-	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	1箇所以上の公園トイレのバリアフリー化	大阪市						91	-	
												小計						902	
												合計						902	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04	R05	
配分額 (a)	34	43	67	74	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	34	43	67	74	
前年度からの繰越額 (d)	0	15	0	0	
支払済額 (e)	19	58	67	74	
翌年度繰越額 (f)	15	0	0	0	
うち未契約繰越額(g)	15	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	44.11	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	令和2年度3次補正予算(加速化対策)における事業計画の再検討				